

2005年度事業報告書

財団法人日本地域開発センター

目 次

はじめに.....	1
I. 機関誌（月刊『地域開発』）発行事業.....	3
1. 『地域開発』の発行状況.....	3
2. 2005年度『地域開発』の概要.....	3
3. 編集委員会報告.....	4
II. 「地域開発研究懇談会」等のセミナー事業.....	5
1. 「地域開発研究懇談会」の開催.....	5
2. 「地域政策講演会」の開催.....	6
III. 調査・研究事業.....	7
《受託調査研究》	
1. 地域振興アドバイザー支援業務（派遣地域 21 箇所）.....	7
2. 地方拠点都市地域整備支援業務.....	8
3. 中南部都市圏ゼロエミッション計画策定基礎調査.....	9
4. 岡山県真庭市バイオマス利活用計画策定調査および バイオマス理解醸成事業.....	9
5. タウンエコエネルギーシステム研究.....	10
6. プランニングスクール実施運営支援業務.....	11
7. 先端まちづくり学校最終報告書作成業務.....	13
8. 柏の葉キャンパス駅周辺地区の街づくり検討調査.....	13
9. 低未利用地の有効活用における沿道エリアとの一体的まちづくり 方策に係る調査.....	13
10. 既成市街地再開発調査.....	14
11. 外苑東通り研究会.....	15
12. 景観・まちづくりに関する意見交換会.....	16
《自主研究》	
13. 環境と暮らしにやさしい住いとまちづくり検討委員会.....	17
《協力事業》	
14. 協力事業「美しい景観を創る会」シンポジウム.....	18

はじめに

当センターの事業は、(1) 機関誌発行、(2) 地域開発研究懇談会等の開催、(3) 調査・研究の3つに大別される。

本年度は、第1の「機関誌発行事業」においては、誌面の充実を図り、毎月の発行を通して、質の高い情報を広く提供することに努めた。

第2の「地域開発研究懇談会等のセミナー事業」においては、計画どおり年10回開催し、会員等に時宜を得た有意義な情報提供を行った。また、「地域政策講演会」を開催し、賛助会員との交流を通して、センター活動の理解浸透に努めた。

第3の「調査・研究事業」においては、都市再生をテーマとするプロジェクトや地域振興に関連する調査・研究など13件について、的確に取り組んだ。

参考：当センターの概要（2006年3月31現在）

- a. 会員数 賛助会員 48社 1個人
- b. 職員数 9名
- c. 会議記録

第11回評議員会	(2005年5月27日)	2004年度事業報告・収支決算、理事の辞任に伴う補欠選任
第93回理事会	(2005年5月27日)	2004年度事業報告・収支決算、評議員の辞任に伴う補欠選任
第12回評議員会	(2006年3月28日)	2006年度事業計画・収支予算
第94回理事会	(2006年3月28日)	2006年度事業計画・収支予算

- d. 役員・評議員一覧

会長	伊藤 滋	(早稲田大学特命教授)
理事長	大西 隆	(東京大学教授)
理事	荒井 良雄	(東京大学大学院教授)
〃	泉 浩二	(当センター事務局長)
〃	磯部 力	(立教大学教授)
〃	市野 紀生	(東京ガス代表取締役社長兼社長執行役員)
〃	稲葉 興作	(石川島播磨重工業相談役)
〃	岩沙 弘道	(三井不動産代表取締役社長)
〃	太田 勝敏	(東洋大学教授)
〃	大森 彌	(東京大学名誉教授)
〃	小澤 一郎	(早稲田大学客員教授)
〃	清原 慶子	(元東京工科大学教授)
〃	黒川 洸	(計量計画研究所理事長)
〃	小林庄一郎	(関西電力顧問)
〃	小村 武	(日本政策投資銀行総裁)
〃	後藤 春彦	(早稲田大学教授)
〃	斉藤 忠夫	(トヨタIT開発センター専務取締役)
〃	神野 直彦	(東京大学大学院教授)
〃	関 満博	(一橋大学大学院教授)
〃	西村 幸夫	(東京大学大学院教授)

// 福澤 武 (三菱地所取締役会長)
 // 福田 順子 (城西国際大学教授)
 // 南 直哉 (東京電力顧問)
 // 矢作 弘 (大阪市立大学大学院教授)
 理事 山岡 義典 (日本NPOセンター副代表理事)
 監事 氷鉤揚四郎 (筑波大学大学院教授)
 // 吉野 豊和 (公認会計士)

(注. 石川六郎理事は、平成 17 年 12 月 14 日逝去)

評議員 池上 秀樹 (日本原子力発電顧問)
 // 石川 幹子 (慶応義塾大学教授)
 // 伊藤 達雄 (名古屋産業大学学長)
 // 伊藤 鷹一 (大林組顧問)
 // 宇津木健太郎 (中国電力理事・流通事業本部部長)
 // 大沼 邦彦 (日立製作所執行役常務都市開発システムグループ長
&CEO)
 // 岡村 敏彦 (日本生命総合法人第四部長)
 // 北村 雅良 (電源開発常務取締役)
 // 熊谷 充洋 (清水建設第二営業本部営業部長)
 // 黒川 和美 (法政大学教授)
 // 佐藤 裕雄 (前東北電力取締役広報・地域交流部長)
 // 常俊 優 (北海道電力事業推進部長)
 // 手塚 和昌 (東電不動産顧問)
 // 中西 智 (三井住友銀行執行役員本店営業第五部長)
 // 畠山 正樹 (前北陸電力支配人 地域広報部長)
 // 馬場迫 博 (九州電力総務部長)
 // 林 春夫 (三菱東京UFJ銀行日本橋中央支社長)
 // 廣松 毅 (東京大学大学院教授)
 // 藤原 義弘 (大成建設常務都市開発本部長)
 // 松浪 修一 (損害保険ジャパン本店営業第四部長)
 // 三木 義久 (四国電力経営企画部調査役)
 // 宮下 正裕 (竹中工務店取締役)
 // 山口 直樹 (松下電工情報渉外部部長)
 // 山崎 朗 (中央大学大学院教授)

(注. 田中啓一評議員は、平成 17 年 8 月 15 日逝去)

I. 機関誌（月刊『地域開発』）発行事業

1. 『地域開発』の発行状況

- ・毎月予定通り、年間12号を発行（2006年3月、498号）。
- ・8月号「変わる銀座・日本橋界限」は銀座で計画されている超高層ビルを中心に、最近の超高層ビル化の是非を誌上で議論してもらう意図で企画したところ発行と同時に完売となり再版に至った。

2. 2005年度『地域開発』概要

1) 特集企画

特集では、景観問題、温暖化などの環境問題、合併や地方分権化の中での地方財源・地域の人材育成、法改正があった国土計画、大型店問題などタイムリーなテーマを取上げることになり心がけた。また、2月号では国土交通省港湾局の企画協力を得た。

各号の特集タイトルは以下の通り。

- ・4月号特集 「定常型都市」を考える
- ・5月号特集 地場産業と中小企業の未来
- ・6月号特集 私がすすめる街25選（Ⅱ）
- ・7月号特集 まちづくりと新たな財源
- ・8月号特集 変わる銀座・日本橋界限——超高層ビル化の是非
- ・9月号特集 都市再生と地球温暖化対策
- ・10月号特集 地域とコミュニティメディア
- ・11月号特集 地域学
- ・12月号特集 地域産業の人材育成
- ・1月号特集 国土計画は甦るか？——国土形成計画法と新たな国土計画
- ・2月号特集 地域を元気にする「みなとまちづくり」
- ・3月号特集 曲がり角に立たされた大型店政策

2) 地域開発研究懇談会 400回記念講演録

- ・「首都圏大地震」

3) 調査報告

テーマは以下の通り。

- ・多様性とアーバンデザイン——アムステルダム東部港湾地区を事例として
- ・地域振興を目指す地域通貨「キサラ」——新潟県岩船・村上地域の挑戦
- ・「平成の大合併」の実態と評価
- ・危機に瀕する真鶴町『美の条例』

4) 研究報告

テーマは以下の通り。

- ・中国におけるメガロポリスの形成と経済成長モデルの転換
- ・「都市規模の創造的縮小」政策——その意味と都市論における位置

5) 連載について

(1) “地域振興の視点”

4月号：富山の挑戦

5月号：環境保全か、開発か——試練を迎えるセマングム大規模干拓

6月号：博覧会から品評会へ

7月号：国土形成計画法が生む混乱

8月号：人口減少時代の LRT・路面電車

9月号：銀座の挑戦

10月号：女性パワーが支える過疎の集落——山陰の匹見で考える

11月号：均衡ある発展論を考える

12月号：大学への熱い視線と大学の地域貢献

1月号：小さな国際都市

2月号：経産省の地域経済研究会報告を生かす

3月号：県民はどんな広域地方圏を望んでいるのか？

(2) 四季のにいがた

第1回：森光の稲刈り——中山間地自治体と地元大学の協働の試み

第2回：川の上のクリスマス・イヴ——信濃川の舟運復活

第3回：道路を止めた雛人形——城下町村上町屋の人形さま巡り

(3) ジョグジャあれこれ

第1回：ジョグジャ？

3. 編集委員会報告

今年度は4回の委員会を開催し、特集企画ならびに全体構成について検討した。

編集委員

委員長（編集長）大西 隆（東京大学先端科学技術研究センター教授・当センター理事長）

委員 関 満博（一橋大学大学院商学研究科教授・当センター理事）

委員 矢作 弘（大阪市立大学大学院創造都市研究科教授・当センター理事）

委員 根本祐二（日本政策投資銀行地域企画部部長）

事務局

泉 浩二、吉成 雅子、永田 真弓

Ⅱ. 「地域開発研究懇談会」等のセミナー事業

1. 「地域開発研究懇談会」の開催

本年度の地域開発研究懇談会は、センター職員の全員参加による「研究懇談会推進会議」により、企画・運営に当たった。最近の話題となっているテーマを中心に計画どおり 10 回開催した。

- 396回（5月） 「コンテンツ・ビジネスが地域を変える」
長谷川 文雄（東北芸術工科大学大学院長・教授）
- 397回（6月） 「日本の防災政策を考える」
柴田 高博（内閣府防災統括官）
- 398回（7月） 「観光による地域再生の方法は何か」
力石 道勝（観光プランナー）
- 399回（8月） 「新・高等教育時代の計画経営の進化 ～“大学のご臨終から冒険へ”
のコンセプトとシナリオ～」
青野 友太郎（地域科学研究会高等教育情報センター代表）
- 400回（9月） 「首都圏大地震」
伊藤 滋（当センター会長、早稲田大学特命教授）
- 401回（10月） 「人口減少時代における都市・地域の未来戦略」
山崎 朗（中央大学経済学部教授）
- 402回（11月） 「森林・林業の課題と今後の方向について」
山田 嘉夫（林野庁森林整備部計画課長）
- 403回（12月） 「人口減少社会における社会インフラ整備の方向と民間の役割」
白石 真澄（東洋大学経済学部助教授）
- 404回（1月） 「造園・風景デザインの観点から景観を考える」
進士 五十八（東京農業大学教授）
- 405回（2月） 「ITとまちづくり戦略一歴史と展望」
大西 隆（東京大学先端科学技術研究センター教授、
当センター理事長）

2. 「地域政策講演会」の開催

賛助会員活動として、「地域政策講演会」を開催し、当センター会長および理事長の講演を中心に、賛助会員の方々との交流を深めた。

[第1回]

日 時：2005年9月21日（水）14：00～16：00

場 所：日本政策投資銀行

演 題：「首都圏大地震」

伊藤 滋（当センター会長）

[第2回]

日 時：2006年2月17日（金）14：00～16：50

場 所：秋葉原ダイビル5階 カンファレンスフロア

<紹介>

センター活動概要説明 泉 浩二（当センター理事・事務局長）

<講演>

ITとまちづくり戦略—歴史と展望 大西 隆（当センター理事長）

<施設見学>

施設紹介 IT産業拠点としての秋葉原クロスフィールドについて（ビデオ含む）

瀬谷 啓二氏（鹿島建設(株)開発事業本部事業部部長）

見 学 秋葉原ダイビルおよび隣接の秋葉原UDXビル内施設見学

なお、講演会は「地域開発研究懇談会」との共催とした。

Ⅲ. 調査・研究事業

《受託調査研究》

1. 地域振興アドバイザー支援業務（国土交通省都市・地域整備局）

1) 業務内容

本業務は、国土交通省が実施する地域振興アドバイザー派遣事業を支援することが主な目的であり、平成17年度で足掛け18年目となった。

意欲はあるが、人材不足、情報不足などの様々な事情により地域づくりの展開が困難な地域に対して、地域の要望に対応した分野の専門家をアドバイザーとして派遣し、受入れ地域は、助言を受けつつ地域づくりを進めた。

2) 業務項目

- (1) ヒヤリングに基づくアドバイザー派遣地域の選定（21箇所）
- (2) ヒヤリング等を踏まえたアドバイザーの選定
- (3) アドバイザー事前打合せ、交流会の開催
- (4) アドバイザーへの資料提供
- (5) アドバイザー派遣業務の進行管理（含．随行）
- (6) 派遣地域の成果のとりまとめ
- (7) アドバイザーニュースの発行（年3回）
- (8) フォローアップ調査（1箇所）

3) 体制

アドバイザー受け入れ地域とアドバイザー

都道府県	市町村	アドバイザー	役職
北海道	南富良野町	有山 忠男 金井 萬造 久木田 禎一	㈱ライブ環境計画代表 ㈱地域計画建築研究所代表取締役 ㈱エヌ・ビー・エヌ代表
岩手県	紫波町	木下 勇 結城 登美雄	千葉大学園芸学部教授 民俗研究家
秋田県	大潟村	石井 政雄 川端 直志 光多 長温	㈱開発計画研究所 代表取締役所長 ㈱ケイ・プランナーズ 代表 鳥取大学地域学部教授
山形県	飯豊町	安藤 周治 黍島 久好 佐川 旭	中国・地域づくり交流会副会長 愛知大学三遠南信地域連携センター ㈱佐川旭建築研究所 代表取締役
福島県	原町市	小河原 孝生 橋立 達夫 福田 興次	㈱生態計画研究所 代表取締役所長 作新学院大学地域発展学部教授 ㈱福田農場ワイナリー代表取締役
	西郷村	稲生 信男 羽田 耕治 長沼 修二	東洋大学国際地域学部助教授 横浜商科大学教授 総合ユニコム㈱常務取締役
千葉県	大多喜町	阿部 等	NPO 法人 交通ビジネス研究会主宰

		遠藤 聰	(株)国土開発センター富山支店理事
	佐原市	伊藤 雅春	大久手計画工房(株)代表
石川県	珠洲市	河部 真弓 宮口 侗廸 麦屋 弥生	いまみネット(株)専務取締役 早稲田大学教授 フリープランナー
長野県	長野市	藤原 洋	(株)シーズ総合政策研究所代表取締役
	阿南町	井出 建 浦野 秀一 菅原 由美子	(株)環境計画機構代表 (有)あしコミュニティ研究所代表取締役 菅原由美子観光計画研究所 主宰
	美麻村	片山 健也 鈴木 輝隆	北海道ニセコ町課長 江戸川大学教授
	豊丘村	伊藤 光造 鱸 雅守 本田 節	(株)地域まちづくり研究所代表取締役 (株)三州足助公社兼足助観光協会事務局長 (有)ひまわり亭代表
京都府	京丹後市	前田 博	京都造形芸術大学芸術学部教授
島根県	旭町	川村 雅人 徳野 貞雄	(株)三菱総合研究所地域経営研究センターチーフプランナー 熊本大学文学部教授
広島県	安芸太田町	大川 信行 坂元 英俊 南 賢二	東日本国際大学教授 (財)阿蘇地域振興デザインセンター事務局長 (株)ラック計画研究所代表取締役
長崎県	島原市	内田 文雄 奥村 玄 谷国 大輔	山口大学工学部感性デザイン工学科教授 (株)GEN プランニング (株)地域生活総研バリーオ代表
	県央広域	井手 修身 島村 美由紀 野口 秀行	(株)リクルート九州観光振興プロデューサー (株)ラスアソシエイツ代表取締役 元・日本政策投資銀行地域政策研究センター主任研究員
熊本県	人吉市	荻原 礼子 寺川 重俊 林 のり子	結まちづくり計画室主宰 (有)寺川ムラまち研究所代表 【食】研究工房主宰、Pate 屋
	三加和町	小田切 徳美	東京大学大学院助教授
大分県	臼杵市	井原 満明 政所 利子 森 松平	(株)地域計画研究所代表 (株)玄代表取締役 (株)杉の子代表取締役

4) 事務局

北川 泰三

2. 地方拠点都市地域整備支援業務（国土交通省都市・地域整備局、全国地方拠点地域整備推進協議会）

1) 業務内容

地方拠点法にもとづく地方拠点都市地域の整備の推進を図るため、地方公共団体担当職員に対するブロック別施策研究会を実施するとともに、国の施策等に関するニューズレターを

編集・発行した。

2) 業務項目

- (1) 地方拠点法施策研究会の企画・準備
- (2) 地方拠点法施策研究会の開催(6箇所)
- (3) ニュースレターの企画・編集・発行・発送(3回)
- (4) 報告書の作成

3) 体制

事務局 北川 泰三

3. 中南部都市圏ゼロエミッション計画策定基礎調査(沖縄県)

1) 調査内容

本調査は、「ゼロエミッション・アイランド沖縄」構想の実現策を普天間飛行場跡地利用との関連で捉え、現在の状況や今後の動向を把握し、ゼロエミッション・モデル都市構築を推進する方策を検討した。

具体的には、宜野湾市周辺エリアにおける「循環型地域形成(ゼロエミッション推進)施策の考え方」、「方向性と課題」、「今後の取組み方針」を検討し、「普天間飛行場跡地利用基本方針」への反映を図るとともにゼロエミッション・アイランド沖縄構想を進める計画としての提案を行った。

2) 調査項目

- (1) 循環型地域形成の前提条件
- (2) 宜野湾市周辺エリアのゼロエミッション地域形成
- (3) 普天間飛行場跡地関連エリアの循環型モデル形成
- (4) 今後の取組方針

3) 体制

W. G. 地域デザイン研究所

4) 事務局

北川 泰三

4. 岡山県真庭市バイオマス利活用計画策定調査およびバイオマス理解醸成事業(岡山県真庭市)

1) 業務内容

平成13年度より岡山県真庭地域において、地域内外の関係者により推進してきた「真庭地域木質系資源活用産業クラスター構想」の早期実現を目指し、現在の技術開発・商品開発等の進展状況を俯瞰しつつ、その先導的な事業となる事業化調査を進め、もって真庭地域内の産業基盤の強化を図ることを目的としてきた。

平成17年度は、真庭地域が合併して真庭市となり、国の環づくり交付金を活用して、バイオマスタウン構想および利活用計画の策定およびバイオマスの理解醸成事業を行うことと

なり、これを受託して構想作成、計画策定、理解醸成事業を行った。

なお、平成 18 年 4 月に、国においてバイオマスタウン構想として認定された。

2) 業務項目

(1) バイオマス利活用計画

- ①賦存量把握
- ②バイオマスの優先順位付け
- ③短期的利活用計画の策定
- ④長期的利活用計画の策定
- ⑤バイオマスタウンに向けたシステムの検討
- ⑥バイオマスタウン構想の策定
- ⑦委員会の運営

(2) バイオマス理解醸成事業

- ①タウンミーティング (3 箇所) の運営実施
- ②バイオマスタウンシンポジウムの企画運営
- ③バイオマスのホームページの企画作成

3) 体制

北川 泰三

相茶 正彦 (エス・アール・シー)

5. タウンエコエネルギーシステム研究 (早稲田大学)

1) 検討内容

早稲田大学のリーダーシップのもとに組織された関連の大学、企業・団体をメンバーとする技術開発コンソーシアム (環境都市再生推進会議) の一環として、16 年度~18 年度の 3 カ年計画で、地球温暖化対策と都市再生の連携プロジェクトについて研究するものである。

平成 17 年度は、イ) 超小型化・都心バイオマスシステムの開発、ロ) 太陽熱街区熱供給システムの開発等について、都心型、郊外・ニュータウン型、地方都市型それぞれについて検討を行った。

2) 検討項目

<都心型>

- (1) 具体街区を対象とした要素技術統合システムの開発
- (2) 各要素技術の開発目標設定と技術開発課題への対応方策研究
- (3) 都心型モデルの普及シナリオの研究

<郊外・ニュータウン型>

- (1) 戸建住宅街区システムモデルの開発
- (2) 商業施設街区システムモデルの開発
- (3) 食品廃棄物を活用したエネルギー供給システムモデルの開発

<地方都市型：飯田市>

- (1) タウンエコエネルギーシステムの基本設計

(2) タウンエコエネルギーシステムの事業化計画の検討

3) 体制

(1) 都心型 研究会

黒川 洸 (財)計量計画研究所理事長 (座長)
小澤 一郎 早稲田大学客員教授
座間 充 千代田区まちづくり推進部長
長島 俊夫 三菱地所(株) 代表取締役専務執行役員 ビル事業本部長
恵良 隆二 三菱地所(株) 街ブランド企画部長
堀 俊博 三菱地所設計(株) 都市エネルギー計画部長
前島 啓一 丸の内熱供給(株) 専務取締役
W. G. (株)日本環境技研

(2) 郊外・ニュータウン型 研究会

大西 隆 東京大学先端科学技術研究センター教授 (座長)
小澤 一郎 早稲田大学客員教授
鈴置 保雄 名古屋大学教授
関根 勤 越谷市助役
長瀬 靖 独立行政法人都市再生機構埼玉地域支社ニュータウン業務部長
傳田多喜男 独立行政法人都市再生機構埼玉地域支社埼玉東部開発事務所長
青山 俊介 (株)エックス都市研究所代表取締役
W. G. (株)エックス都市研究所

(3) 地方都市型：飯田市 研究会

小澤 一郎 早稲田大学教授 (座長)
鈴置 保雄 名古屋大学教授
村上 公哉 芝浦工業大学教授
前田 正尚 日本政策投資銀行環境・エネルギー部長
桑原 和代 飯田市産業経済部市街地整備推進室
櫻井 英人 飯田市産業経済部市街地整備推進室
和泉 忠志 飯田市産業経済部工業課
三石 秀樹 飯田市まちづくりカンパニー
W. G. (株)エックス都市研究所

4) 事務局

藤城 修

6. プランニングスクール実施運営支援業務 (東京大学先端科学技術研究センター)

1) 業務内容

2001年度より実施してきた「東京大学先端まちづくり学校」の最終年度の講座として、全国市長会との共同主催でまちづくり国際シンポジウムを開催した。当センターは広報用のチラシ、ポスター等の作成、参加者の募集、登録受付、当日の運営に至るまで事務局として東京大学先端科学技術研究センター大学のサポートにあたった。

開催概要は以下のとおりである。

テーマ「参加型まちづくりと地域資金－都市自治体の役割と課題－」
日 時：2006年3月8日（水）9時15分～17時
会 場：全国都市会館2階大ホール（東京都千代田区平河町2-4-2）
主 催：東京大学先端まちづくり学校／全国市長会
共 催：特定非営利活動法人日本都市計画家協会
後 援：都市再生本部／総務省／国土交通省／社団法人日本都市計画学会

○プログラム

主旨説明：大西 隆（東京大学先端科学技術研究センター教授）

挨拶：鈴木 正明（全国市長会事務総長）

基調講演：都市の再建設と都市再生

Roberta Brandes Gratz（ジャーナリスト・都市評論家）

講 義：市川市における市民活動団体支援制度の経験と展望

千葉 光行（市川市長）

講 義：ハンガリーにおけるパーセント法の実践

Csilla Vincze（NPOペクスエデュケーターセンター協会エグゼクティブディレクター）

講 義：名張市ゆめづくり地域予算制度の経験と展望

亀井 利克（名張市長、ビデオ出演）

秋永 正人（名張市生活環境部まちづくり支援室）

総括ディスカッション「市民が支えるまちづくりと都市自治体

―持続するまちづくりを目指して―

パネリスト：澤井 英一（内閣官房都市再生本部事務局長）

「都市再生の多様な担い手」

土屋 侯保（大和市長・全国市長会経済委員会副委員長）

「大和市の住民自治」

林 泰義（特定非営利活動法人玉川まちづくりハウス運営委員）

「市民による“まち再生事業”の登場と資金システムの創出」

千葉 光行（市川市長）

Roberta Brandes Gratz

Csilla Vincze

司 会：大西 隆

参加登録者数：223名

2) 業務項目

2005年度プランニングスクール（国際シンポジウム）実施運営支援

3) 事務局

吉成 雅子

7. 先端まちづくり学校最終報告書作成業務（東京大学先端科学技術研究センター）

1) 業務内容

2001年度より2005年度まで開催された「東京大学先端まちづくり学校」全講座（シンポジウムを含め12回）の実施記録を取りまとめた最終成果報告書の作成、および、報告会のためのパワーポイント・パネル作成を行った。

2) 業務項目

- ①実施内容整理作業
- ②最終成果報告書の作成作業
- ③パワーポイント・パネルの作成作業

3) 事務局

吉成 雅子

8. 柏の葉キャンパス駅周辺地区の街づくり検討調査（千葉県、三井不動産）

1) 調査内容

本調査は、つくばエクスプレスの開業により、飛躍的に向上した交通アクセスを踏まえ、沿線に立地する大学の学術研究機能を活かし、国際的な学術研究都市の実現を目指したまちづくりを進めるため、東京大学、千葉大学など沿線地域の核となる施設が集積している柏の葉キャンパス駅を中心とする地区について、世界に通用する大学のある国際的な街の実現に向けた検討を行い、柏の葉キャンパス駅から東京大学柏キャンパスを含むエリアの街づくりについて、具体的なアクションプランの提言を行った。

2) 調査項目

- (1) つくばエクスプレス沿線地域における地域づくりの方向性の整理
- (2) ポテンシャルと課題の整理
- (3) 柏の葉キャンパス駅前の街づくり戦略の検討
- (4) 街の軸に沿った街並み形成の提案
- (5) ユニバーサルな公共交通システムの検討

3) 体制

W. G. 伊藤滋都市計画事務所

4) 事務局

泉 浩二、藤城 修

9. 低未利用地の有効活用における沿道エリアとの一体的まちづくり方策に係る調査（都市再生機構）

1) 調査内容

近年、都心部における急速な都市再生の動きの中で、まちづくり全体としての連携性が希

薄であり、個別開発が地域内に散在するに過ぎない状況が多く、特に、諸外国都市との比較においても“良い通り”が極めて少ない状況にある。民間における大規模開発では、沿道環境を考慮した計画への取り組みも見受けられるが、行政や近隣住民、商業者等の各関係者間の思惑が必ずしも一致する状況ではない。良い通りを創出する沿道エリアの市街地整備においては、各関係者が沿道エリアの将来像を共有するための有効なシステムの構築が必要となってくる。

本調査では、低未利用地の有効活用に併せた沿道エリアとの一体的な整備を推進していくため、その方向性や課題について外苑東通り研究会での取り組み事例や海外事例を元に検証し、効果的なまちづくり方策の検討を行った。

2) 調査項目

- (1) 国内の事例による協議・調整等の実情把握
- (2) 海外先進事例の研究・分析
- (3) 沿道エリアとの一体的なまちづくり方策の検討
- (4) 沿道まちづくりと併せた環境負荷低減方策の検討

3) 体制

W. G. (株) UG都市建築

4) 事務局

藤城 修

10. 既成市街地再開発調査（都市再生機構、東京電力）

1) 調査内容

持続可能・循環型社会の実現に向けて、街づくりにおいては、地球温暖化対策やヒートアイランド対策が喫緊の課題とされており、省エネルギー、環境共生への取り組みが重要となっている。

都市再生機構及び東京電力においては「既成市街地の再開発と都市基盤整備に関する研究会」を組織し、都市機能の向上とよりよい居住環境形成に資するべく、地球環境に配慮した都市基盤整備、エネルギー利用のあり方について検討を行った。

2) 調査項目

- (1) 総会・勉強会・見学会の実施

<総会>

活動内容を両社の役員に報告する場として、また、研究会を構成する両社の関係者が一堂に会する場として、平成18年3月30日に総会を開催した。

<勉強会・見学会>

活動目的に沿って、両社が共通の問題意識を持ち、今後の業務推進に役立てることを目的に以下のとおり勉強会・見学会を開催した。

- ① 実験住宅 TEPCO Twin House について
 - ② 東京電力株式会社 電気の史料館、技術開発研究所見学
 - ③ 都心型バイオマスエネルギーシステムについて
 - ④ 環境情報発信カフェ“大手町カフェ”見学
- (2) 地球温暖化対策への対応効果と総合的な評価手法の検討

(3) 微気候のコンセプトにかかる技術的検討

3) 体制

既成市街地の再開発と都市基盤整備に関する研究会 幹事会

独立行政法人都市再生機構

秋田 浩	業務第二部 市街地整備チーム
田中佐和子	業務第二部 市街地整備チーム
持田 一哲	業務第二部 市街地整備チーム
三本 英人	業務第二部 居住再生チーム
品川 寛史	技術・コスト管理室 設備計画チーム

東京電力株式会社

伊澤 優	営業部生活エネルギー提案第一グループ
後藤 邦彦	営業部生活エネルギー提案第一グループ
八乙女 巖	営業部生活エネルギーデザインセンター
渡辺 賢司	法人営業部都市エネルギーソリューション第一グループ
田中 勝彦	法人営業部都市エネルギーソリューション第一グループ
W. G. (株)チームネット	

4) 事務局

泉 浩二、藤城 修

11. 外苑東通り研究会（三井不動産、森ビル）

1) 業務内容

本調査は、都市再生緊急整備地域内の未整備な主要幹線道路において、主要幹線に相応しい街路整備を進めるための沿道市街地整備のあり方や課題および方向性を検討することを目的とする。

具体的には、緊急整備地域「環状二号線新橋周辺、赤坂・六本木地域」の市街地整備において“軸”となりうる「外苑東通り沿道地域」を対象とし調査を行う。

平成14年度以降、快適で魅力のある街路空間の整備ならびにそれに連動する沿道市街地整備のイメージを作成し、その推進のための周辺地域を含めた「通り」づくり・まちづくりのコンセプト策定に向けた検討を行い、「グランドビジョン」を作成した。

今年度はこれに基づきタウンミーティングを開催し、地元への成果報告を行い、地元の意見も踏まえながら「東京文化都心」、「グレートストリート」の具現化に向けて研究を行った。

2) 検討項目

- (1) タウンミーティング開催（平成17年7月25日実施：地元への成果報告、意見交換）
- (2) 地元の意見も踏まえた街路再整備のモデルスタディの実施（特に六本木交差点～六本木五丁目交差点区間における街路再整備ビジョンの検討）

3) 体制

座長	伊藤 滋	早稲田大学教授
学識経験者	上山 良子	長岡造形大学大学院名誉教授
〃	倉田 直道	工学院大学教授

〃	北沢 猛	東京大学教授
会員企業（五十音順）		
積水ハウス	月居 直	開発事業部部長
都市再生機構	松野 仁	理事
文化庁	寺脇 研	文化部長
三井不動産	林 洋太郎	代表取締役副社長
森ビル	山本 和彦	取締役副社長
UG都市建築 事務局	鈴木 崇英	最高プロジェクト顧問
三井不動産	多田 宏行	S & E 総合研究所長
森ビル	野島 紀久	企画開発本部企画開発2部計画技術担当部長
UG都市建築	青木 伸朗	都市カンパニープロジェクト室次長
日本地域開発センター 事務局協力	泉 浩二、藤城 修	
森記念財団	山下 眞悟	理事

12. 景観・まちづくりに関する意見交換会（東京電力）

1) 検討内容

電気事業は、景観法成立以前より、設備形成にあたっては、その立法趣旨である「良好な景観の形成」に沿うよう、自治体等の要請も踏まえながら計画的な電線地中化、環境に配慮した鋼管柱鉄塔、必要に応じた配電柱や鉄塔塗色など自主的に努力してきたが、良好な景観形成への貢献の判断にあたっては、事業者側の評価と学識経験者や世間一般のそれとの間に落差が存在することも事実である。

本プロジェクトにおいては、景観法全面施行後の地域の良好な景観の形成に向けた都市づくり、まちづくりへの電気事業者の関わり方について、電気事業者幹部が学識経験者との自由で忌憚のない意見交換を通じ、景観問題についての理解と認識を更に深め、良好な景観づくりにいっそう貢献する設備形成を推進していくことを目的として講演会、意見交換会を行った。

2) 検討項目

- (1) 電気事業と景観
- (2) 設備形成上の問題点と景観
- (3) 設備と景観の調和
- (4) 企業価値と景観 など

3) 体制

学識経験者	伊藤 滋	早稲田大学特命教授（座長）
	大西 隆	東京大学教授
	佐藤 滋	早稲田大学教授
	西村 幸夫	東京大学教授
	後藤 春彦	早稲田大学教授
	中井 検裕	東京工業大学教授
	東京電力	西澤 俊夫
	高橋 明	技術部長

工藤 健二	総務部長
船津 睦夫	用地部長
山口 博	工務部長
片岡 和久	配電部長 ほか

4) 事務局

泉 浩二、藤城 修

《自主研究》

13. 環境と暮らしにやさしい住いとまちづくり検討委員会（東京電力、東北電力、ダイキン工業、東芝、日立製作所、松下電工、三菱電機）

1) 検討内容

環境に配慮した住いやまちづくりへの要求は、住む側はもとより、造る側、さらには行政も含めて、今後ますます強くなっていくものと考えられる。

本研究会においては、環境と暮らしにやさしい住いとまちづくりを推進するための一環として、①地球温暖化防止や省エネルギー問題などの社会的要請の観点と、②生活者としての居住者ニーズの観点から検討する。

平成17年度は、建物（躯体）とエネルギー設備機器をセットとして組み合わせたトータルとしての住宅について、CO₂削減、省エネルギー、快適性を指標とした評価の仕組み、評価フレームについて検討し、提言（案）のとりまとめを行った。

2) 調査項目

- (1) 環境にやさしい住いの必要性
- (2) 居住者の住いへのニーズ
- (3) 住いにおける地球温暖化対策と取り組みの課題
- (4) 環境にやさしい住宅エネルギー設備の在り方
- (5) 環境にやさしい住宅エネルギー設備への対応具体化方策（評価指標、評価方法、選択プロセス、役割分担等）

3) 体制

環境と暮らしにやさしい住いとまちづくり検討委員会

委員長	伊藤 滋	早稲田大学教授
学識経験者	黒川 洸	(財)計量計画研究所理事長
	坂本 雄三	東京大学大学院工学系教授
	射場本忠彦	東京電機大学教授
専門家	吉田 康之	三菱総合研究所エネルギー研究本部参与
	鶴野日出男	高気密・健康住宅研究所

<会員企業>

旭化成ホームズ	江原 克実	マーケティング総商品企画部課長
積水化学工業	中村 良和	住宅カンパニープレジデント室技術グループ部長
積水ハウス	今井 一延	東京技術部長
大和ハウス工業	大内 照明	商品開発部(東京)部長
東急ホーム	岡崎 敦男	商品統括部統括部長

パナホーム	中村 裕	品質・環境部長
ミサワホーム	八巻 俊一	ミサワホーム東京(株)商品開発部長
三井ホーム	坂部 芳平	技術統括本部技術開発グループマネージャー
三菱地所ホーム	川本 聖一	エアロテック&デザイン研究所長
ダイキン工業	多田 裕之	空調営業本部商品企画部課長
東芝	正岡 敏彦	マーケットクリエーション部営業技術担当部長
日立製作所	古賀 裕司	都市開発ソリューション本部部長
松下電器産業	澤田 敬	松下ホームアプライアンス社空調研究所主幹技師
松下電工	岩館 崇	東京本社顧問
三菱電機	佐藤 務	電材住設事業部電住システムエンジニアリンググループマネージャー
東京電力	片倉 百樹	執行役員販売営業本部副本部長
〃	船津 睦夫	用地部長
〃	前原 雅幸	建設部長
東北電力	小林 健二	研究開発センター副所長
W. G. (株)三菱総合研究所		

4) 事務局

泉 浩二、藤城 修

《協力事業》

「美しい景観を創る会」(代表 伊藤 滋)

- ・シンポジウム
- ・連携セミナー

